

農村部飲用水に2.8兆円 水インフラ整備で商機

浄水インフラの整備不足に加え、農村部で新たな環境汚染が深刻化。

2015年までに安全な飲用水の確保に大規模な投資が見込まれる。

(王 長君・NTTデータ経営研究所 社会・環境コンサルティング本部 シニアスペシャリスト)

農村部では古くから河川や湖沼、ため池を水源として直接利用することが多く、地方政府も住民も浄水や水の供給などインフラ整備に対する認識が甘い。飲用水の水源地が山間部などに分散しており、規模も小さいことから水質の監視体系が構築されず、安定して安全な水を供給することが困難になっている。

国が一部の地域で実施したインフラ整備は、フッ素症や住血吸虫症などが多発する所が中心である。2000～08年に618億元(約9800億円)を投資し、1億6000万人の飲用水の利用環境を改善した。だが、近年は農村部の水環境汚染や人口増加を原因とする良質な水源地の減少や水不足などにより、安全な飲用水を利用できない人口が増えている。

1980年代から農村部の工業活動

が活発になり、生活スタイルが都市化したことで、工業排水や生活排水の排出量が急増。一方で処理施設の整備が遅れ、未処理のまま河川や湖沼、地下水に放流したことが環境汚染の要因である。

昨年の調査によると、農村部では生活排水が年間90億t、生活ごみが同2億8000万t、し尿が同2億6000万t発生している。さらに増加する傾向にあるにもかかわらず、ほとんどが未処理か簡単な埋め立て処理しかしていないのが現状である。全国の60%の水源地が何らかの形で汚染されている。

化学肥料や農薬の大量使用といった農業生産を起因とした汚染も発生している。現在、全国で化学肥料の使用量が年間360万t、農薬の使用量が同100万tに達している。窒素やリンなどの栄養物質や、農薬やその他の化学物質が地下水や河川、ため池などの汚染源となっている。

農村部で安全な飲用水を利用できない人口は昨年時点で2億9800万人に達した。そのうち1億200万人はインフラの未整備が原因で、残りの1億9600万人は水源の汚染や水不足によって増加したものである。

中央政府は昨年3月に、「全国農村飲用水安全事業第12次五カ年計画」を公表した。2015年までに2億9800万人の農村人口に対する飲用水の安全問題を解決する。全国に集中式の水供給施設を22万5000カ所、分散式の水供給施設を52カ所整備する。国が第11次五カ年計画より約697億元多い1750億元(約2.8兆円)を投入。東部、中部、西部の農村部の飲用水整備事業に対して、それぞれ費用の33%、60%、80%を補助する。

農村部の飲用水に関わる法規制も整備した。水質の監視項目を従来の35項目から106項目に増やし、フッ化物、硬度、塩化物など7項目の規制値をより厳しく設定した。

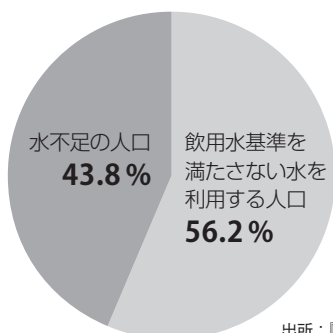
大規模な投資によって水ビジネス市場はますます拡大する傾向にある。ただし、農村部の飲用水インフラの場合、施設ごとの処理能力を大きくできず、採算が取りにくい。地域によって水資源の条件も異なり、参入には十分な検討が必要だ。

王 長君

1999年3月愛媛大学大学院博士課程修了博士号取得。その後、環境コンサルタント会社を経て2002年7月より現職。中国環境関連研究論文、著書、学会発表など多数

安全な飲用水の確保が課題

■ 農村部が抱える水問題の原因



出所：『2010-2013年全国農村飲用水安全事業計画調査報告書』